

埼玉りそな 経済情報

August 2021 No.212

8月号

- 1 **彩論** 埼玉県産業技術総合センター センター長 **福田 保之** 氏
——— ポストコロナを見据えた攻めへの転換期
 - 2 **ズームアップ** 株式会社長谷川機械製作所
 - 5 **地域研究レポート** 科学技術とエネルギー政策
 - 9 **調査** 埼玉県の住み良さと地域特性によるまちづくり
 - 13 **県内経済の動き**
 - 15 **月次経済指標**
 - 17 **タウンスケープ** **羽生市**
——— 誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち 羽生
- 裏表紙 **市町村経済データ**



まちびらきした「愛藍タウン」(羽生市)



埼玉りそな銀行

企画
編集

公益財団法人

埼玉りそな産業経済振興財団

ポストコロナを見据えた 攻めへの転換期

埼玉県産業技術総合センター
センター長
福田 保之氏



昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の危機に直面し、大きな不安に駆られた1年でした。依然として不透明な経営状況の中でがんばる県内中小企業等の皆様方に、この場をお借りしてあらためて深く敬意を表します。

コロナ禍は、日々の社会経済活動に多大な影響を与えました。埼玉県産業技術総合センターは地域の中小企業を技術面から支援するために、県が運営する公設試験研究機関ですが、当センターも例外ではありません。従来対面で行ってきた技術相談等の基本業務が大きく制限され、一定期間、業務提供の停止を余儀なくされました。再開後は、経営難に直面した県内中小企業の負担軽減のため、主支援サービスである依頼試験及び機器開放の料金を半額にする措置を取っています(2021年6月現在継続中)。

また、コロナ禍においては、テレワークをはじめとした社会のIT化(AI、IoT、DX含む)が加速しています。ポストコロナにおいても、この変化は継続していくと考えられますが、一方でデジタル化の遅れや安全への脆弱性などの課題も浮き彫りになりました。さらに今後、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等による経済成長の停滞が懸念されています。この対応策としても、IT化推進による生産性の向上が急務とされています。こうした状況を受け当センターでは、県内中小企業に対し次の支援を行っています。

①競争力の強化、生産性向上、技能継承を目的とした「IoT・AI導入・活用支援」

②IoT・AI導入のノウハウ・効果を体感するための「ボードコンピュータ利用講習会の開催」

③自社導入の事前確認の支援として「IoT検証ラボの設置及び技術職員派遣」

④当センターによる遠隔サービス提供の可能性を探るための「スマートグラス等を活用した遠隔支援の実証実験」

⑤各種3Dプリンタ等を用いた「デジタルものづくり支援」

⑥味覚センサを用いた「味のデジタル化支援」など
IT化推進には、経営層の意識変革が極めて重要とされています。当センターでは、県内中小企業の経営者の皆様が一步踏み出せるような施策を中心に展開しています。業種、業態を問わず、ポストコロナをチャンスにできるよう、是非ご活用下さい。

なお、おかげさまで当センターは今年100周年を迎えました。今回はIT化推進を中心にご紹介しましたが、ほかにも環境負荷低減を目的とした「環境対応プラスチックへの転換支援」、デザイン思考により消費者の潜在ニーズを顕在ニーズ化して売れる製品づくりを目指す「デザイン支援」、加工食品の付加価値化を目指す「ブランド食品研究会」などの支援にも重点的に取り組んでいます。

今後も保有する人的・物的資源を最大限活用し、環境変化への対応を怠ることなく、地域の中小企業が抱える「困りごと」の解決や「やりたいこと」の実現への技術的な支援に努めます。そして、県内産業の活性化、ひいては豊かな県民生活への貢献を目指していきます。

小型に特化し、高速、高精度、高効率の工作機械を製造。 自動車、医療、IT等多様な分野に対応し、存在感を示す

長谷川機械製作所はNC旋盤、マシニングセンタを中心に小型工作機械を開発、製造する。小型部品の加工には、機械の稼働効率やエネルギー消費の面から小型の工作機械が優れていることから、同社は手のひらサイズ以下の部品をつくる小型に特化してきた。近年、球面加工旋盤や、削り取った金属の切粉を破砕・分断する「超高压クーラント機能」を開発。そして新たに複合加工機の開発も終え、来春の発表を予定している。



代表取締役社長 長谷川 透氏

- 代表者 代表取締役社長 長谷川 透
- 創業 昭和3年5月
- 設立 昭和36年4月
- 資本金 1億円
- 従業員数 120名(国内)
- 事業内容 工作機械の設計・製造・販売
- 所在地 〒337-0053 さいたま市見沼区大和田町1-602
TEL 048-683-5061 FAX 048-685-6823
- URL <http://www.hasegawa-m.co.jp/>

自動車や航空機、家電製品、スマートフォン、医療機器や製造機械等、あらゆる機械製品は多数の部品が組み合わさってつくられている。その部品一つひとつをつくり出すのが工作機械であり、多くの機械部品が工作機械でつくられることから、機械をつくる機械“マザーマシン”と呼ばれている。

工作機械は材料を切断、穿孔、切削、研磨等して、その部品に求められる形状や精度に加工していく。つまり工作機械の性能が部品の性能となり、ひいては最終製品の性能へとつながるモノづくりの生命線となるのだ。

株式会社長谷川機械製作所は小型NC旋盤、小型マシニングセンタを中心に開発・製造を行う工作機械メーカーである。手のひらサイズ以下の部品を加工対象とする小型工作機械に特化する。0.1μm(1万分の1mm)の精度を高速で削り出す加工を、コンパクトなサイズで実現させた世界最高レベルの小型工作機械はユーザーに高く評価され、自動車や航空機、光学・OA機器、IT機器、医療機器、時計等、幅広い産業から声がかかる。国内は福島県の白河、海外は中国の浙江省に工場を持ち、国内向けは白河工

場で一貫生産されている。

「世の中のほとんどの製品が工作機械によって生まれています。この先、産業によって需要は変化するかもしれませんが工作機械がなくなることはないでしょう。時代が変わっても、さまざまなモノづくりに必要とされるものなのです」(長谷川透社長)

創業以来、小型工作機械メーカーとして歩を進め、小型に特化することで競争力を高めてきた同社。掲げるスローガンは“大は小を兼ねない”である。

→ 小型工作機械メーカーとして地歩を築く

昭和3(1928)年、大手工作機械メーカーに勤めていた現社長の祖父・長谷川渉氏が、独立して同社を興す。創業当時、中型・大型工作機械の製造を手がけるメーカーが多い中、「小物部品の高精度加工には、小型工作機械が欠かせない」と確信して、小型の4尺旋盤の製造に励んだ。

高度経済成長の頃は光学業界からの依頼が相次いだ。小型工作機械の製造技術やノウハウを持つ同社の製品が他社と比べて抜きん出ていたためだ。

「大手光学メーカーが、部品生産を外注先に依頼する時『長谷川を何台持っているんだ?』と当社の工作機械の台数を聞いてから、発注数を決めていたという話を聞いたことがあります」

その後、バブル景気でカメラ、OA機器業界から依頼は急増。そして業種に広がりを持たせるため、新たに大型機械の製造に着手。さらなる業績の拡大を図るが、やがてバブルが崩壊する。

平成7(1995)年、それまで右肩上がりだった同社の成長が踊り場を迎えた厳しい時期に、現社長の透氏が代表のバトンを受け取ることになる。

「創業以来、当社は小型工作機械で存在感を示してきました。改めてそれに特化しようと決意し、“大は小を兼ねない”のスローガンを立てました」

小型部品の加工には、機械の稼働効率やエネルギー消費の面から小型工作機械が優れている——その考えの下、それまで以上にコンパクトな超小型工作機械の開発がスタートした。

➔ 従来の1/3サイズの小型工作機械を開発

工作機械を小型化するにあたっての技術課題は、剛性と振動による加工精度等の低下である。同社は長年の知見と開発実績、製造技術を駆使してこの課題をクリアし、平成12年、新しいコンセプトの超小型NC旋盤「P15」を開発する。

この製品は0.1μmという高い加工精度を持ちながら、間口はわずか550mmと従来機の約1/3。それまで加工物を回転させる主軸が横向きであったのに対して、「P15」は縦向きにしたことで大幅なダウンサイジングを実現した。1台1工程を担い、複数台並べることでライン構築も可能にした。

そして同年10月、日本国際工作機械見本市に出展したところ、同社のブースに大勢の人が押し寄せた。超コンパクトサイズにタフなボディー、高い性能を備えた「P15」は大きな反響を呼んだのだ。

「ITやOAメーカーの部品加工メーカーに狙いを定

めていたのですが、それ以上に自動車部品メーカーが注目してくださって数多く発注をいただきました」

自動車部品の製造現場では小型部品の製造においてスペース当たりの生産量や作業者の移動コストの面で、潜在的に小型工作機械の需要があったという。そこに同社の製品が登場したことで、「待ってました」とばかりに注文が殺到したのだ。また、医療機器メーカーからも骨折時に体内に埋め込むボーンスク



東北営業所・白河工場



工場内部の様子

リユーやチタンプレート等の製造に向けた需要があり、一気に業界の幅が広がった。「P15」は現在まで続くロングセラーとなり、小型工作機械メーカーとして同社の存在感を示す製品となった。

➔ 充実した小型工作機械ラインアップ

「P15」を始めとして、同社は製造ラインを構築できる製品を次々ラインアップに加えていく。

間口600mm、回転する工具で加工する超小型ミールリングセンタ「PMシリーズ」、アルミの鏡面加工から焼入れ鋼の仕上げまで幅広い加工に対応する小型精密NC旋盤「Jシリーズ」、回転工具搭載タレットで

複合加工を実現した小型NC旋盤「C25」、タレット刃物台とくし刃ツーリングを融合させ高精度な複合加工を可能にしたターニングセンタ「H30M」など。

これらの機械を部品の加工工程に応じて並べ、材料であるワークがそれぞれの機械を自動で流れるようにライン化することで、1台で完成まで行う複合加工よりも量産加工が効率的に行えるという。同社は顧客のニーズに応じてライン構築やカスタマイズな



写真(左)PM250-5X、(右)J25R



同社製品を組み合わせて構築したライン

どを行っている。

「加工工程を分けることで各工程が見える化され、トラブルがあった時に、どの工程に問題があったのかがすぐに分かるメリットもあります」

フルラインを構築しても、それぞれの機械が小型のため省スペースで省エネルギー。通常は5年ほどで低下するといわれる仕上げ加工の精度が、同社の機械だと10年以上も安定し、メンテナンス性も高いという頼もしい実績も持つ。

➔ 専用機や複合機、高付加価値製品を開発

同社は近年、ねじ切り加工専用機、1台で球体部

品の旋削とバニシング加工が行える球面加工旋盤、削り取った金属の切粉を超高压で破碎・分断して、切粉の刃物への付着や加工製品への傷を防止する「超高压クーラント機能」を開発した。

そして現在、小型工作機械に軸足を置きながらも注力しているのが、1台ですべてを加工して完成まで仕上げる複合加工機だ。

「1台にすべての工程が集約されているので、設備投資のコストが下げられます。大手企業だけでなく中堅クラスの製造会社にも、当社の製品を使っていただけだと思います」

その第一弾となる、24本のツールがついてミーリングから旋削まですべての加工ができる工作機械は、来春に発表される予定だ。同社の、数多くの技術とノウハウが集結された複合加工機、今はその発表を楽しみに待ちたい。

➔ 開発に力を入れ、モノづくりを支える

同社の社員数は120名、そのうち開発や生産技術に携わる人材は30人と1/4を占める。中には大手工作機械メーカーから転職し、同社ならではの1からすべてを任せられるモノづくりにやりがいを感じている社員も多数いるという。

「開発に力を入れて他社との差別化を図り、競争力をつけていくことが生き残る道だと思っています」

さらにAI、IoTといった自動化に向けた時代の流れをくみ取りながら開発を進め、顧客に最適なソリューションを提案していきたいと社長は語る。

「脱炭素社会に向けて小型工作機械を極め、最高レベルの製品を開発していく。そして小さいけれどなくなっては困る、そういう会社になりたいです。それも“大は小を兼ねない”ということです」

長年にわたり高精度、高速、高効率、省エネ、省スペースの小型工作機械をつくり、存在感を示してきた同社。これからも高付加価値製品を開発し、日本のモノづくりの現場を陰で支えていく。

科学技術とエネルギー政策

研究主幹
棚沢 英明



はじめに

国内で新型コロナウイルス感染症の感染者が初めて確認されてから、既に1年半が経過した。徐々にワクチン接種が拡大し、感染収束への期待が高まりつつある。しかしながら、国産のワクチン開発にはもう少し時間が必要であり、また感染症の拡大は改めて日本のデジタル化の遅れを表面化させる契機ともなった。

この間、日本の科学技術振興の方針を示す「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(以下「第6期基本計画」という。)が策定された。(2021年3月26日閣議決定) 激しく時代が変化する中、様々な分野で多種多様な課題解決を図るため、科学技術やイノベーション創出に対する期待はこれまで以上に高まっている。

本稿では、新たな科学技術政策と脱炭素社会の実現というグローバル課題に向けた新たなエネルギー政策について、科学技術の観点から考えてみたい。

科学技術基本法等の改正

1995年11月、日本の科学技術政策の基本的な枠組であるとともに、日本が「科学技術創造立国」を目指し、科学技術の振興を強力に推進していく上でのバックボーンとして「科学技術基本法」が施行された。2020年には、AIやIoTなど科学技術・イノベーションの急速な進展により、人間や社会の在り方と科学技術・イノベーションとの関係が密接不可分となっている現状を踏まえ、人文科学を含む科学技術の振興とイノベーション創出の振興を一体的に図っていくとの趣旨の下、25年ぶりとなる本格的な改正が行われた。

これは科学技術・イノベーション政策が、科学技術の振興のみならず、社会的価値を生み出す人文・社会科学の「知」と自然科学の「知」の融合による「総

合知」により、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する政策となったことを意味するものとしている。

法律の名称は「科学技術・イノベーション基本法」となり、これまで科学技術の規定から除外されていた「人文・社会科学(法では「人文科学」と記載)のみ」に係るものを同法の対象である「科学技術」の範囲に位置付けるとともに、「イノベーションの創出」を柱の一つに据えた。

尚、「イノベーションの創出」とは基本法第2条第1項において「科学的な発見又は発明、新商品又は新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出することをいう。」とされている。

科学技術・イノベーション基本計画

科学技術基本法に基づき、1996年に第1期科学技術基本計画が策定されて以降、10年程度の将来を見通しつつ5年毎に策定されてきた科学技術基本計画は、科学技術基本法等の改正を踏まえ、2021年4月から第6期目となる「科学技術・イノベーション基本計画」がスタートした。

第5期計画策定以降の5年間における新たな社会変化としては、世界秩序の再編、現実の脅威となったグローバル・アジェンダ(気候変動や生物多様性の劣化等、世界全体が直面している様々な問題)、情報社会(Society4.0)の限界の露呈が挙げられ、これらの変化を新型コロナウイルス感染症の拡大が加速させていると考えられている。

科学技術・イノベーションは、激化する国家間の覇権争いの中核となり、先端的な基礎研究とその成果の実用化による果実を、安全保障上の脅威等への対

応のための有効な対応策と位置付けている。気候変動や生物多様性の劣化など、世界全体が直面する脅威に対し、効率性のみならず持続可能性や強靭性を重視する活動に変化し、特に地球温暖化が引き起こす気候変動問題は現実の脅威として最大のグローバル課題となっている。

日本でも、2020年10月に菅総理が所信表明で「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指す」と宣言した。革新的なイノベーションの促進や規制改革などの政策を総動員して、脱炭素社会の実現に取り組むとしている。

第6期基本計画では、国内外の情勢変化を踏まえ「グローバル課題への対応」とコロナ禍に対応する「国内の社会構造の変革」の両立が不可欠との認識の下、日本が目指す社会を「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」と表現し、その実現に向けた『「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環』という科学技術・イノベーション政策の方向性を示した。このような未来社会を実現することこそが、第6期基本計画を策定する目的としており、SDGsとも軌を一にするものとしている。

また、その達成のため、次の5年間で約30兆円の政府研究開発投資を確保し、これを呼び水として官民合わせて約120兆円の研究開発投資を行っていくことが明記された。

第6期基本計画では、第5期基本計画において提唱された「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会」Society5.0という未来社会を具現化していくため、以下の政策を示している。

- (1)国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会への変革
- (2)知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

- (3)一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

総合イノベーション戦略2021

第6期基本計画の実行計画として位置付けられている最初の年次戦略が、6月18日に閣議決定された「総合イノベーション戦略2021」である。第6期基本計画策定後における各国間の技術覇権争い、気候変動問題への対策について、国内外の大きな変化を踏まえ、以下の6つを政策の柱に掲げている。

- 1.国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会への変革
- 2.知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
- 3.一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成
- 4.官民連携による分野別戦略の推進
- 5.資金循環の活性化
- 6.司令塔機能の強化

地球温暖化問題についてはカーボンニュートラルの実現を念頭に、革新的な技術の開発と社会実装を加速化し、非連続なイノベーションの創出につながる研究開発の必要性を示している。特に温室効果ガス排出量の8割以上を占めるエネルギー分野の取組の重要性を示し、電力部門の脱炭素化を大前提に掲げている。

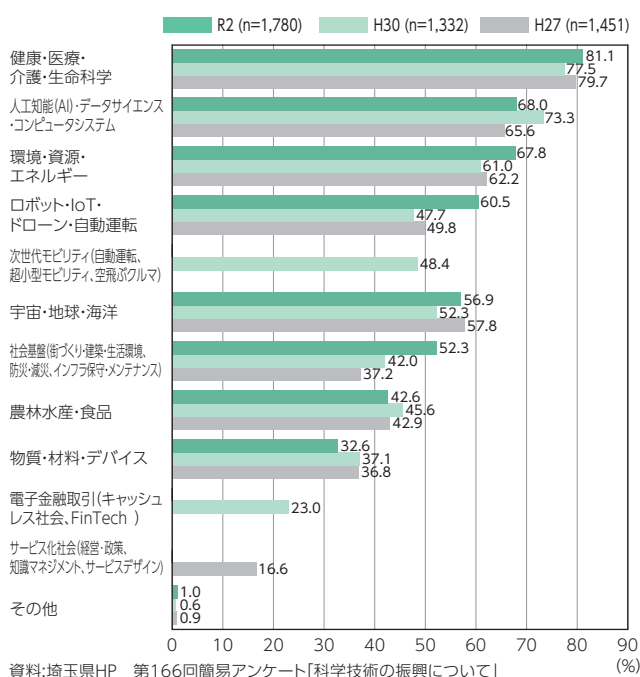
埼玉県の科学技術基本計画

埼玉県では1997年度に「埼玉県科学技術基本計画」が策定され、現在「埼玉県第4期科学技術基本計画」(2017~2021年度)の最終年度を迎えている。

現計画では「県民生活の質の向上と地域産業の振興に資するイノベーションの推進により、科学技術発展の恩恵を県民と企業が享受する社会の実現」を基本理念とし、3つの基本目標掲げている。

- 1.「稼ぐ力」を高める
- 2.科学技術を活用した暮らしやすい社会をつくる
- 3.科学技術イノベーションを支える「人財」を育てる。

また、2022年度からの次期科学技術基本計画の策定に向けての参考とするため、2020年9月に県政サポーターに対して「科学技術振興について」のアンケートを実施している。関心がある科学技術分野についての設問では、以下の通り「健康・医療・介護・生命科学」に対する関心が最も高くなっている。



埼玉県では先端産業創造プロジェクトなど、企業の研究開発力の強化や事業化を支援する取組を推進してきた。今後とも埼玉県の強みや特徴を生かし、先進的な技術革新や社会課題解決に資する埼玉県発の技術開発やイノベーションが発信されるよう期待したい。

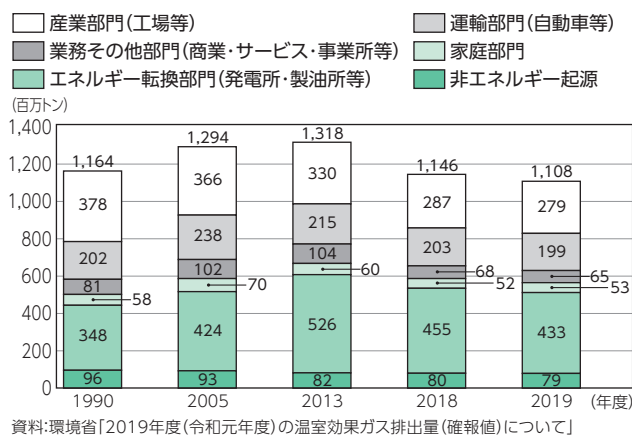
日本のエネルギー政策

地球温暖化がもたらす気候変動問題は世界規模の課題であり、解決に向けた科学技術・イノベーション創出への期待は大きい。日本国内では、温暖化の要因となっている二酸化炭素(以下「CO₂」という。)の排出量はエネルギー転換部門(発電所・製油所等)が4割弱を占めており、エネルギー政策の在り方が、この問題に大きな影響を与えることになる。

日本のエネルギー政策は、2002年6月に公布、施行されたエネルギー政策基本法に基づいて実施されており、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総

合的かつ計画的な推進を図るため、概ね3年ごとにエネルギーの需給に関する基本的な計画(エネルギー基本計画)を定め実施することとなっている。

●二酸化炭素排出量(電気・熱配分前)



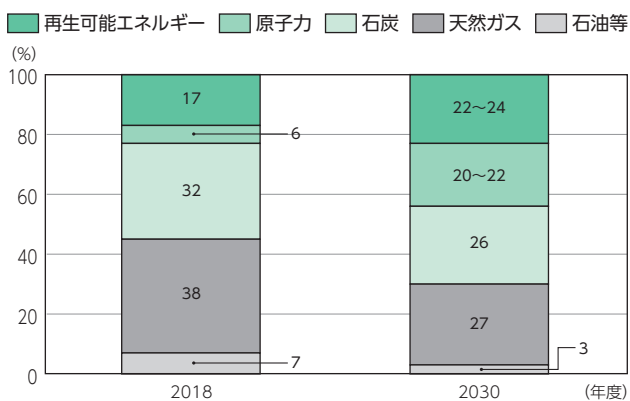
計画には、①エネルギーの需給に関する施策についての基本方針、②エネルギーの需給に関し、長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策、③エネルギーの需給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するために、重点的に研究開発のための施策を講ずべきエネルギーに関する技術及びその施策、の3つについて定めることとなっている。

エネルギー基本計画

現在の計画は2018年に策定された第5次エネルギー基本計画であり、2030年に向けた政策の基本的視点は3E+S(安全性「Safety」を大前提とした上で、エネルギーの安定供給「Energy Security」を第一とし、経済効率性の向上「Economic Efficiency」による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合「Environment」を図るため、最大限の取組を行うこと)である。この3E+Sの原則の下、エネルギー政策とそれに基づく対応を着実に進め、2030年のエネルギーミックスの確実な実現を目指すとしている。

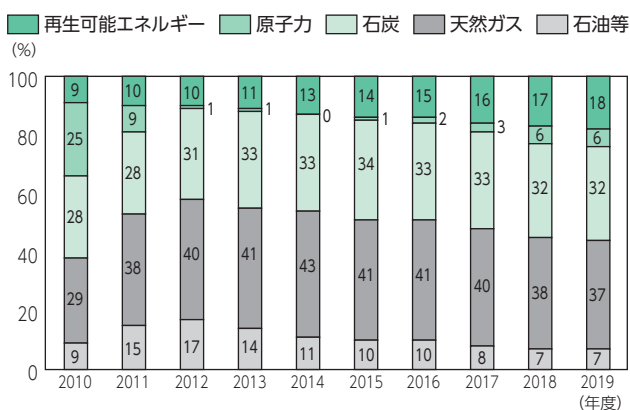
このエネルギー政策の基本方針に基づき、施策を講じたときに実現される2030年度のエネルギー需給構造のあるべき姿として、再生可能エネルギーの比率を22~24%に引き上げ、原子力を20~22%とし、石炭等の発電は削減することを目標としている。

●2030年度の電源構成



資料:資源エネルギー庁「日本のエネルギー2020」

●電源構成比の推移



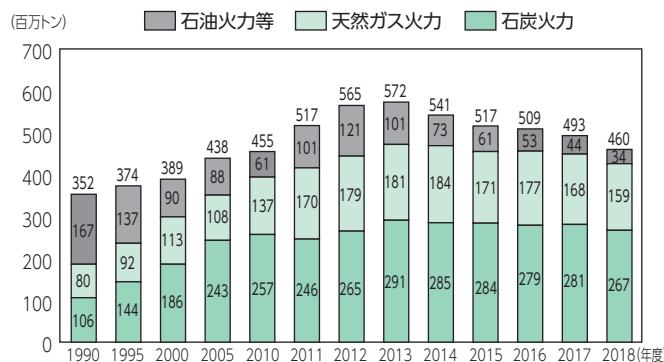
資料:環境省「2019年度(令和元年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」

政府は昨年10月、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするカーボンニュートラルを打ち出し、今年4月には、2013年度比で30年度の温室効果ガス排出量の削減幅を従来の26%から46%に拡大し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていくと表明した。この目標達成には、温室効果ガスの90%以上を占めるCO₂排出量の約4割を排出する電力部門の対応が不可欠と考えられており、現在策定が進められている第6期エネルギー基本計画では、目標達成に向けた新たな電源構成が注目されている。電力部門のCO₂排出量の大半を占めるのが火力発電所からの排出であり、カーボンニュートラルを実現するためには、火力発電所からの排出量削減が最大の課題となっている。

一方、現在建設中を含め60基ある原子力発電所は、再稼働が10基(関西電力美浜原子力発電所3号機含む)にとどまっており、2019年度の発電量は全体の約6%に過ぎない。また福島第一原子力発電所を

始めとして24基の廃炉が決定しているものの、廃炉が完了するまでには相当な年月が必要となる上、運転年限の到来により廃炉となる原子力発電所は確実に増加していく。特に福島第一原子力発電所の廃炉作業は高濃度の放射線との戦いであり、これまでにない革新的な技術開発が求められるであろう。

●電源別の発電に伴う二酸化炭素排出量



資料:環境省「2018年度(平成30年度)の温室効果ガス排出量(要因分析)」

今後、脱炭素電源、特に再生可能エネルギーを主力電源化していく中で、自然環境により出力に影響がある等の再生可能エネルギー拡大に向けた課題を克服しつつ、火力発電の持つ安定的な供給力等との調整を図り、水素・アンモニア等のCO₂の排出を伴わない電源やCO₂の回収・有効利用・貯留(CCUS*)等の技術を組み合わせることで、火力発電からの代替えを推進していく必要がある。

*Carbon dioxide(二酸化炭素)、Capture(分離・回収)、Utilization(有効利用)、Storage(貯留)

おわりに

科学技術・イノベーション政策は、地球規模の危機を克服しSDGsに求められる持続可能な社会を目指す上で極めて重要な政策であると同時に、国際協調との調和を図りつつ、自国の競争力強化のための未来投資を加速させていくことが求められている。

新型コロナウイルス感染症の収束に向けたワクチンや治療薬の早期開発、気候変動問題への対応等、改めて科学技術・イノベーションが果たす役割の大きさを感じる事となった。日本が世界に向けて発信し貢献できる技術開発やイノベーション創出に期待したい。

埼玉県に住み良さと地域特性によるまちづくり

はじめに

近年、民間不動産会社等の調査で、大宮、浦和、川口など埼玉県内の街が住みたい街として取り上げられるようになった。埼玉県は全国第5位、730万人以上の人口を有するとともに、人口の増加も続いており、これに対応し様々な生活環境の整備が進められてきた。埼玉県政世論調査では、「今住んでいるところは全体として住み良いところだと思う」とする県民の割合は年々増加し76.6%に達している。

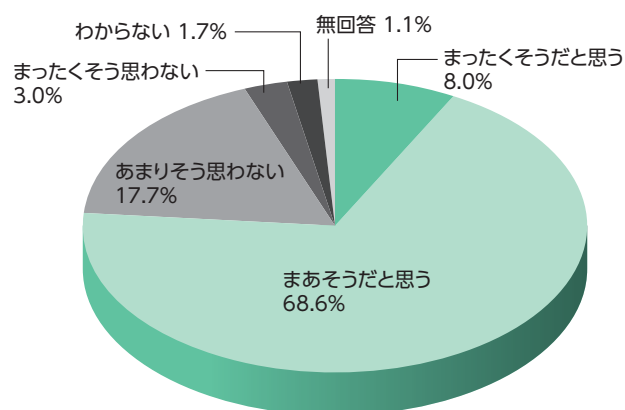
埼玉県は、東京都に隣接する南部の地域、東京都から距離のある北部の地域、その中間の地域でそれぞれの特徴があり、住民が求める住み良さの基準や、まちづくりの重点も異なっている。

本稿では、埼玉県全体について暮らしに関わる生活環境を見た上で、地域毎の特性や求められるまちづくりの方向等についてみていく。

埼玉県の住み良さ

2020年度の埼玉県政世論調査によると、「今住んでいるところは、全体として住み良いところだと思う」に対して、「まったくそうだと思う」8.0%、「まあそうだと思う」68.6%、「あまりそう思わない」17.7%、「まったくそう思わない」3.0%、「わからない」1.7%な

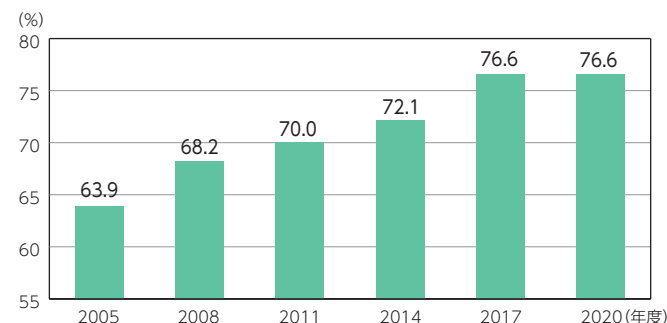
●今住んでいるところは、全体として住み良いところだと思う



資料:埼玉県「埼玉県政世論調査(2020年度)」

どとなっている。「まったくそうだと思う」と「まあそうだと思う」を合わせると76.6%となり(以下、住み良いとする)、埼玉県は住み良いとする県民が8割近くにのぼっている。また、住み良いとする割合は、2005年度の63.9%から2020年度には76.6%となり、住み良いとする割合は年々高くなっている。

●住み良いとする割合の推移



資料:埼玉県「埼玉県政世論調査」

埼玉県の生活環境と住み良さ

住み良さの一つの指標として、公共施設等の整備状況をみる。全国で人口の多い上位7都府県(東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県)における人口当たりでの比較でみると、埼玉県は、公民館等数1位、図書館数、劇場・音楽堂等数がそれぞれ2位、公共スポーツ施設数、都市公園面積がそれぞれ3位である。東京圏の1都3県の中でも上位となっており、埼玉県は生活に必要な施設の整備が進んでおり、住み良さの一因となっていると考えられる。

かつては買い物などで東京都への流出が多いとされていたが、埼玉県広域消費動向調査をみると、1986年、2000年、2015年について、県内購買率が89.8%→92.4%→94.6%と高まっている。県内では大型商業施設の開業や駅前の整備などが進み、近隣で買い物などを楽しめるところが増えており、こうした面での生活環境も向上している。また、圏央道など道路整備が進み、物流施設や食品などの生産拠点、

●人口10万人当たり公共施設数等(人口上位7都府県)

(単位:所、ha)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
図書館数	東京都	埼玉県	千葉県	兵庫県	大阪府	愛知県	神奈川県
	2.9	2.3	2.3	2.0	1.7	1.3	0.9
公民館等数	埼玉県	兵庫県	千葉県	愛知県	大阪府	神奈川県	東京都
	6.9	5.7	4.9	4.7	2.4	1.8	0.8
劇場・音楽堂等数	兵庫県	埼玉県	愛知県	千葉県	東京都	神奈川県	大阪府
	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8
公共スポーツ施設数	千葉県	愛知県	埼玉県	兵庫県	神奈川県	東京都	大阪府
	26.6	24.7	24.3	23.3	16.8	16.5	14.4
都市公園面積(ha)	兵庫県	愛知県	埼玉県	千葉県	神奈川県	大阪府	東京都
	130	77	70	69	55	54	43

資料:文部科学省「社会教育調査(2018年10月1日)」(図書館数、公民館等数、劇場・音楽堂等数)
 スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査(2018年10月1日)」(公共スポーツ施設数)
 国土交通省「都市公園整備状況(2019年3月31日)」(都市公園面積)
 総務省「人口推計」2018年10月1日

大型商業施設の立地などによる働く場所の増加、地域の活性化も住み良さの評価につながっており、自然災害が比較的少ないことも評価されていると考えられる。

一方、人口当たり医師数が先の7都府県で最も少なく、同刑法犯認知件数が3番目に多いなど、改善が求められる面もある。

埼玉県地域別の住み良さ

埼玉県は、地勢的また歴史的にそれぞれ特徴を持った、いくつかの地域に分けられる。また、東京都か

らの距離、東京都への通勤・通学状況により地域の特徴に違いがみられる。埼玉県政世論調査では埼玉県を10地域に分類しており、地域分類は表の通りである。なお、地域別での東京都へ通勤・通学する割合は、東京都に近接する南西部地域、南部地域、西部地域、さいたま地域、東部地域で高く、東京都から距離のある秩父地域、北部地域で低い。県央地域、川越比企地域、利根地域は東京都からの距離と同様に中間となっている。

埼玉県政世論調査により地域別に住み良さについてみると、「住み良い」とする割合は、南部地域80.5%、さいたま地域80.4%、南西部地域79.7%な

●地域区分および地域別通勤・通学状況(2015年)

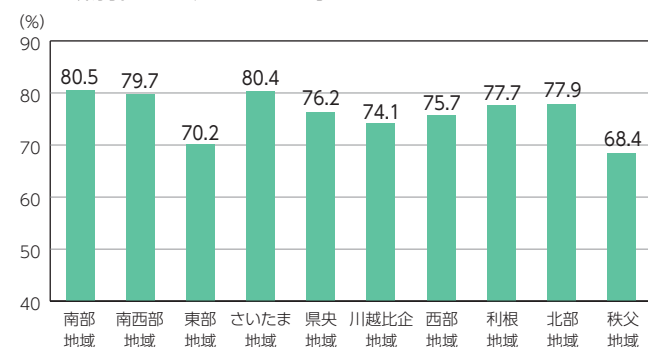
(単位:人、%)

地域	就業者・通学者	東京都へ通勤・通学	割合	該当市町村名
南部地域	425,966	149,196	35.0	川口市 蕨市 戸田市
南西部地域	379,190	140,488	37.0	朝霞市 志木市 和光市 新座市 富士見市 ふじみ野市 三芳町
東部地域	606,504	165,379	27.3	春日部市 草加市 越谷市 八潮市 三郷市 吉川市 松伏町
さいたま地域	655,846	184,975	28.2	さいたま市
県央地域	283,227	50,229	17.7	鴻巣市 上尾市 桶川市 北本市 伊奈町
川越比企地域	424,312	61,311	14.4	川越市 東松山市 坂戸市 鶴ヶ島市 毛呂山町 越生町 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 ときがわ町 東秩父村
西部地域	406,857	115,548	28.4	所沢市 飯能市 狭山市 入間市 日高市
利根地域	349,391	46,920	13.4	行田市 加須市 羽生市 久喜市 蓮田市 幸手市 白岡市 宮代町 杉戸町
北部地域	274,504	14,686	5.4	熊谷市 本庄市 深谷市 美里町 神川町 上里町 寄居町
秩父地域	52,840	1,318	2.5	秩父市 横瀬町 皆野町 長瀬町 小鹿野町
埼玉県	3,858,637	930,050	24.1	—

資料:埼玉県「埼玉県政世論調査」、総務省「国勢調査」
 (注)就業者・通学者には15歳未満を含まない

ど、東京都に近い地域でやや高い傾向がみられるが、極端な違いはない。それぞれの地域は全体としてみると住み良いところと思われており、県全体として比較的バランスがとれている。

●地域別住み良いとする割合

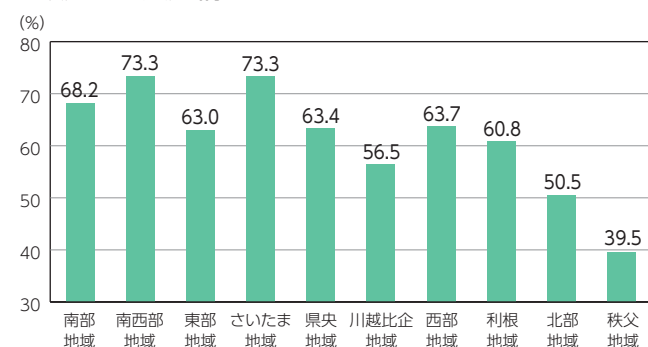


資料:埼玉県「埼玉県政世論調査(2020年度)」

「住み良さ」についての調査を項目別にみると、全体とは違い地域別で違いが出てくる。「鉄道など交通網が整っている」では、「まったくそうだと思う」と「まあそう思う」を合わせた割合(以下、「そう思う」)が高いのは、南西部地域、さいたま地域それぞれ73.3%、南部地域68.2%、低いのは秩父地域39.5%、北部地域50.5%、川越比企地域56.5%、利根地域60.8%となっており、東部地域、県央地域、西部地域はその間にある。

東京都に近く東京都に通勤・通学する割合が高い地域で「鉄道など交通網が整っている」とする割合が高い。こうした地域では、交通利便性が住み良さの評価につながっており、住む場所の選択基準として重視されていると考えられる。

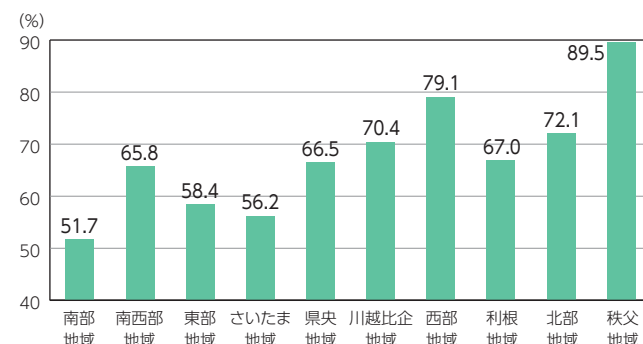
●鉄道など交通網が整っている



資料:埼玉県「埼玉県政世論調査(2020年度)」

一方、「街の中や住まいのまわりに緑が多い」は、秩父地域89.5%、西部地域79.1%、北部地域72.1%、川越比企地域70.4%で「そう思う」が多い。東京都から距離のある地域では、緑など自然環境の満足度が高く、住み良さとしてこうした点を評価していると考えられる。

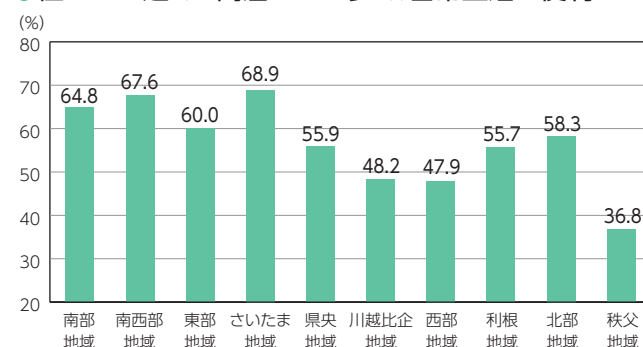
●街の中や住まいのまわりに緑が多い



資料:埼玉県「埼玉県政世論調査(2020年度)」

「住まいの近くに商店などが多く、日常生活に便利」は、さいたま地域68.9%、南西部地域67.6%、南部地域64.8%、東部地域60.0%で高く、それ以外の地域はやや低くなっている。

●住まいの近くに商店などが多く、日常生活に便利

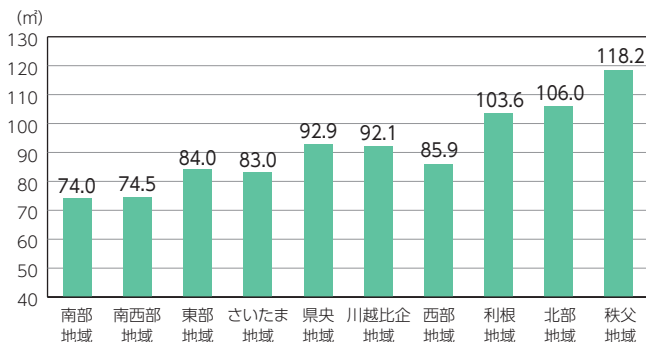


資料:埼玉県「埼玉県政世論調査(2020年度)」

住み良さの一つの指標として、1戸当たりの住宅面積をみると、秩父地域118.2㎡、北部地域106.0㎡、利根地域103.6㎡と東京都から距離のある地域で大きく、東京都に近い地域では小さい。

以上のことをまとめると、東京都に近い南部地域、南西部地域、東部地域、さいたま地域では、交通利便性や生活利便性の評価が高い一方、緑の多さや、住宅面積など住環境については、やや弱い。東京都

●地域別1戸当たり住宅面積



資料:国土交通省「住宅・土地統計調査(2018年)」

(注) データのない町村を除く

から距離のある利根地域、北部地域、秩父地域は東京都から近い地域とは反対の傾向がみられる。中間にある県央地域、川越比企地域、西部地域は、緑の多さなど生活環境については比較的评价が高いが、生活利便性での評価が低い。

交通利便性と住環境が相反することがあるように、住み良いとする基準や住む場所として選択する基準は年齢や家族構成、勤務状況などの状況や、住むところとして何を重視するかにより異なる。埼玉県は、地域により生活環境に違いがみられ、まちづくりの重点や方向性も地域に応じて異なるものと考えられる。

地域特性によるまちづくり

埼玉県では、「まちづくり埼玉プラン」などで地域別の特徴を踏まえて、それぞれまちづくりの重点課題、施策、目標等を定めている。これらを参考として、地域別のまちづくりについて考えてみる。

南部地域、南西部地域、東部地域、さいたま地域は、東京都に近接し、東京都への通勤・通学者の割合が高く、人口の増加が続いている。交通利便性、生活利便性の評価は高い。今後も、駅などを中心として都市機能を集積し利便性をさらに高め、賑わいのあるまちづくりを進めることによって、さらなる魅力の向上が期待される。

県央地域、川越比企地域、西部地域は、埼玉県の間中部であり、東京都への通勤・通学者が一定の割

合を占めるが、人口は減少している。交通利便性や生活利便性にやや弱い面がみられる一方で、東京都に近接する地域と比べ、緑が多く、住宅面積も広い。都市機能の集積やアクセスの改善により生活利便性を高めるとともに、圏央道や幹線道路周辺での産業立地により雇用の確保、地域の活力が高まることが期待される。また、比較的良好な住環境をアピールし、子育て支援や、医療、福祉など生活に寄り添った施策に重点を置くことにより、住み良いまちとして選ばれることが期待される。

利根地域、北部地域、秩父地域は、東京都から距離があり、東京都への通勤・通学者の割合が小さく、人口の減少が続いている。地域の中心に機能を集積するコンパクトなまちづくりを行うとともに、自然や歴史的資産をいかした観光振興が期待される。自然体験や農業体験など都市とは違った楽しさや住み良さをアピールし、移住や二拠点生活などのニーズを取り込んでいくことも重要である。

埼玉県がより住み良いところとなるために、地域特性、住民のニーズに応じた、各種施策、まちづくりを行うことが重要である。これにより、地域それぞれが持つ魅力が向上し、埼玉県全体が住み良い、また、選ばれる県としてバランスの取れた発展が持続できると考える。
(吉嶺暢嗣)

●地域別人口増減

(単位:人)

地域	人口	自然増減数	社会増減数	人口増減数
南部地域	823,426	▲593	5,304	4,711
南西部地域	731,930	▲339	4,058	3,719
東部地域	1,165,185	▲2,261	6,286	4,025
さいたま地域	1,314,145	▲876	12,765	11,889
県央地域	533,534	▲1,795	1,200	▲595
川越比企地域	792,891	▲3,351	1,508	▲1,843
西部地域	777,928	▲3,012	743	▲2,269
利根地域	645,325	▲3,428	177	▲3,251
北部地域	507,333	▲2,992	854	▲2,138
秩父地域	98,357	▲989	▲493	▲1,482
埼玉県	7,390,054	▲19,636	32,402	12,766

資料:総務省「住民基本台帳に基づく、人口動態及び世帯数」

(注) 人口は2020年1月1日、人口増減は2019年1月1日～12月31日

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響に

景気動向指数 改善を示している

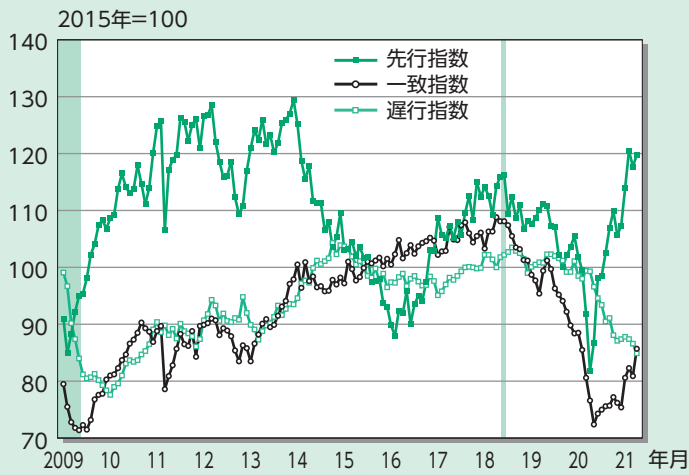
4月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:119.8(前月比+2.1ポイント)、一致指数:85.7(同+4.8ポイント)、遅行指数:84.9(同▲1.7ポイント)となった。

先行指数は2カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は2カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+1.70ポイントと、4カ月連続の上昇となった。埼玉県は「上方への局面変化を示している」としていた景気の基調判断を「改善を示している」に修正した。

遅行指数は3カ月連続の下降となった。

景気動向指数の推移



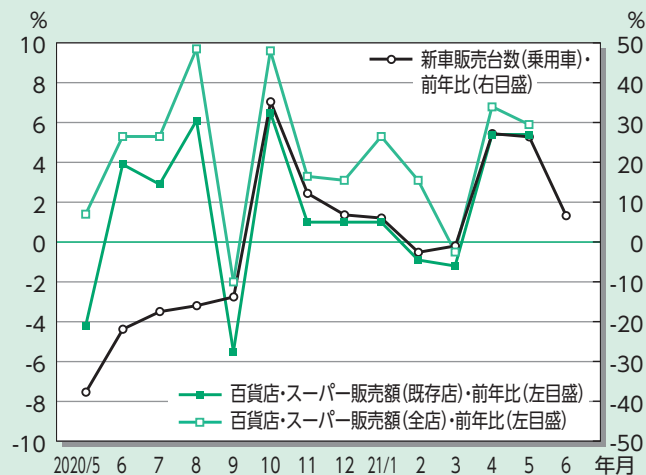
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年5月に景気の山を暫定設定。それ以降の谷は未設定。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で増加

5月の百貨店・スーパー販売額は1,114億円、前年比+5.4%(既存店)と2カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同+164.0%)は増加したが、スーパー(同▲1.7%)は減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+5.9%と2カ月連続で増加した。

6月の新車販売台数(乗用車)は10,870台、前年比+6.6%と3カ月連続で増加したが、2019年同月比では▲16.7%と減少した。車種別で普通乗用車が6,797台(同+19.5%)、小型乗用車は4,073台(同▲9.6%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

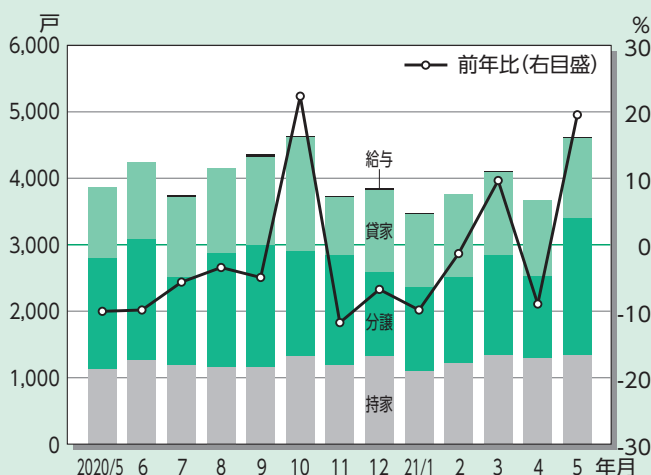
住宅 2カ月ぶりに前年を上回る

5月の新設住宅着工戸数は4,628戸、前年比+19.6%と2カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別では、貸家が1,219戸(同+13.5%)、分譲が2,067戸(同+23.6%)といずれも2カ月ぶりに、持家が1,331戸(同+18.8%)と6カ月連続で増加した。

分譲住宅は、戸建てが1,180戸(同▲1.7%)と2カ月連続で減少したものの、マンションが887戸(同+88.3%)と2カ月ぶりに増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

より、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

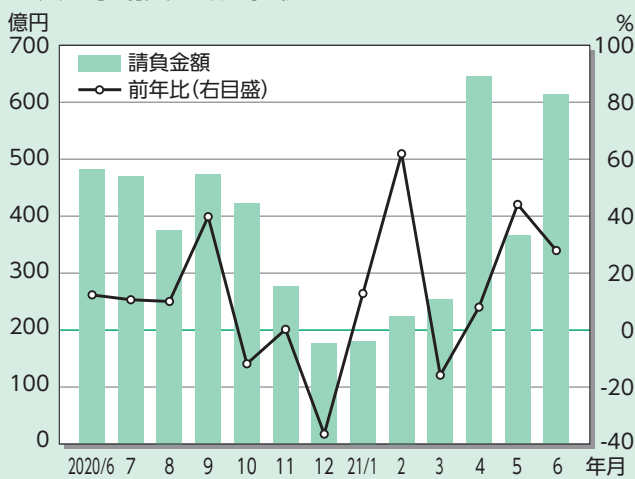
公共工事 3カ月連続で前年を上回る

6月の公共工事請負金額は617億円、前年比+27.8%と3カ月連続で前年を上回った。2021年4～6月までの累計も、同+22.1%と前年を上回って推移している。

発注者別でも、国(同+18.7%)、県(同+31.1%)、市町村(同+17.2%)、独立行政法人等(同+360.8%)が、すべて増加した。

なお、6月の請負件数も1,003件(同+20.1%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

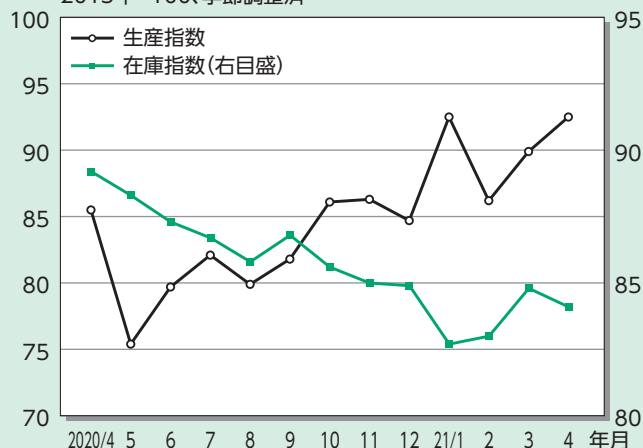
生産 2カ月連続で増加

4月の鉱工業指数をみると、生産指数は92.5、前月比+2.9%と2カ月連続で増加した。業種別では、生産用機械、汎用機械、情報通信機械など15業種が増加したものの、電子部品・デバイス、業務用機械、食料品など8業種が減少した。

在庫指数は84.1、前月比▲0.8%と3カ月ぶりに減少した。業種別では、パルプ・紙・紙加工品、電気機械、情報通信機械など10業種が増加したものの、プラスチック製品、鉄鋼、金属製品など10業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

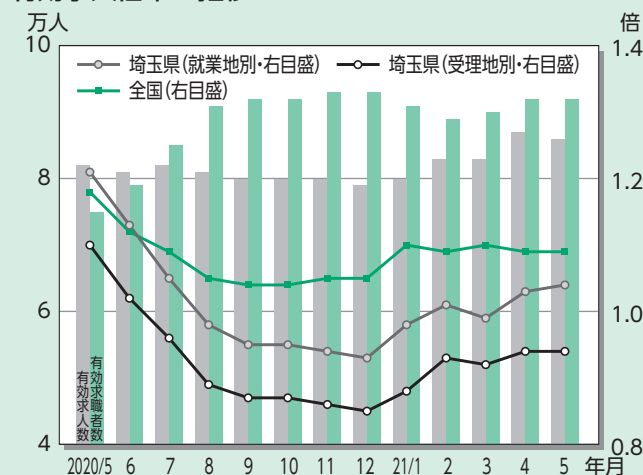
雇用 有効求人倍率は前月から横ばい

5月の受理地別有効求人倍率は、前月から横ばいの0.94倍となった。

有効求職者数が91,817人(前月比▲0.2%)と、3カ月ぶりに前月を下回るなか、有効求人数も86,000人(同▲0.6%)と5カ月ぶりに前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.11ポイント上昇の1.69倍となっている。

なお、5月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.04倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局

(注1)使用している値は季節調整値
(注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
20年 4月	85.5	▲ 2.4	86.3	▲ 10.3	89.2	▲ 1.4	105.1	0.0	202	▲ 50.4	4,086	▲ 8.0
5月	75.4	▲ 11.8	77.2	▲ 10.5	88.3	▲ 1.0	102.6	▲ 2.4	363	29.0	4,078	▲ 2.2
6月	79.7	5.7	81.0	4.9	87.3	▲ 1.1	100.8	▲ 1.8	191	▲ 10.1	3,798	▲ 18.2
7月	82.1	3.0	86.6	6.9	86.7	▲ 0.7	99.5	▲ 1.3	195	▲ 3.7	3,855	▲ 22.6
8月	79.9	▲ 2.7	88.3	2.0	85.8	▲ 1.0	98.6	▲ 0.9	302	66.2	3,662	▲ 8.2
9月	81.8	2.4	91.6	3.7	86.8	1.2	97.6	▲ 1.0	104	▲ 60.8	3,891	7.8
10月	86.1	5.3	93.5	2.1	85.6	▲ 1.4	96.6	▲ 1.0	207	19.7	3,635	▲ 7.3
11月	86.3	0.2	94.2	0.7	85.0	▲ 0.7	95.4	▲ 1.2	95	▲ 61.8	3,371	▲ 10.1
12月	84.7	▲ 1.9	94.0	▲ 0.2	84.9	▲ 0.1	96.0	0.6	159	▲ 44.2	3,565	▲ 14.8
21年 1月	92.5	9.2	96.9	3.1	82.7	▲ 2.6	95.1	▲ 0.9	278	155.0	3,364	13.2
2月	86.2	▲ 6.8	95.6	▲ 1.3	83.0	0.4	94.4	▲ 0.7	277	86.5	3,345	▲ 7.2
3月	89.9	4.3	97.2	1.7	84.8	2.2	94.8	0.4	254	▲ 11.1	4,272	14.9
4月	92.5	2.9	100.0	2.9	84.1	▲ 0.8	94.7	▲ 0.1	357	77.0	4,207	3.0
5月			93.5	▲ 6.5			93.7	▲ 1.1	102	▲ 71.8	4,277	4.9
6月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	103.4	0.7	104.3	0.3
20年 4月	4,035	▲ 6.1	69,568	▲ 12.4	13.3	▲ 15.8	13.4	▲ 23.9	103.8	1.4	104.9	0.8
5月	3,871	▲ 10.0	63,839	▲ 12.0	10.2	▲ 31.5	9.9	▲ 38.1	102.9	0.0	104.4	0.2
6月	4,240	▲ 9.8	71,101	▲ 12.8	10.0	▲ 31.5	10.2	▲ 38.2	103.4	0.3	104.5	0.2
7月	3,744	▲ 5.6	70,244	▲ 11.3	10.7	▲ 28.2	11.4	▲ 31.7	103.4	0.1	104.6	0.2
8月	4,153	▲ 3.4	69,101	▲ 9.1	10.6	▲ 28.4	11.7	▲ 26.4	103.6	0.0	104.4	0.2
9月	4,372	▲ 4.9	70,186	▲ 9.9	12.0	▲ 20.5	13.1	▲ 19.7	103.3	0.0	104.2	▲ 0.1
10月	4,632	22.4	70,685	▲ 8.3	11.8	▲ 21.4	14.1	▲ 15.6	102.7	▲ 0.7	104.3	▲ 0.1
11月	3,735	▲ 11.7	70,798	▲ 3.7	13.0	▲ 13.4	15.0	▲ 9.7	103.9	0.9	104.4	▲ 0.1
12月	3,853	▲ 6.7	65,643	▲ 9.0	13.4	▲ 17.3	15.3	▲ 6.2	103.9	0.0	104.3	▲ 0.3
21年 1月	3,471	▲ 9.8	58,448	▲ 3.1	11.9	▲ 10.5	14.2	▲ 4.0	103.9	0.4	104.0	▲ 0.3
2月	3,768	▲ 1.3	60,764	▲ 3.7	12.8	▲ 11.2	15.0	▲ 5.6	102.9	▲ 0.4	103.8	▲ 0.4
3月	4,101	9.7	71,787	1.5	13.5	▲ 7.5	15.7	▲ 0.7	102.3	▲ 0.8	103.1	▲ 0.2
4月	3,676	▲ 8.9	74,521	7.1	13.6	2.3	15.7	17.2	102.7	▲ 1.1	104.6	▲ 0.3
5月	4,628	19.6	70,178	9.9			P14.2	P43.3			P104.6	P0.2
6月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
20年 4月	1.16	1.30	23,701	▲ 31.5	656	▲ 31.9	978	▲ 7.9	13,415	▲ 22.2
5月	1.10	1.18	25,579	▲ 27.8	637	▲ 32.1	1,052	▲ 4.2	14,543	▲ 16.8
6月	1.02	1.12	28,341	▲ 17.5	756	▲ 18.3	1,099	3.9	16,789	▲ 3.4
7月	0.96	1.09	27,668	▲ 26.0	700	▲ 28.6	1,089	2.9	16,919	▲ 4.2
8月	0.89	1.05	26,579	▲ 25.1	662	▲ 27.8	1,125	6.1	16,882	▲ 3.2
9月	0.87	1.04	27,832	▲ 17.8	758	▲ 17.3	1,046	▲ 5.5	15,680	▲ 13.9
10月	0.87	1.04	32,981	▲ 14.5	789	▲ 23.2	1,058	6.5	16,303	2.9
11月	0.86	1.05	26,679	▲ 23.2	709	▲ 21.4	1,082	1.0	16,781	▲ 3.4
12月	0.85	1.05	27,135	▲ 18.6	722	▲ 18.6	1,342	1.0	21,036	▲ 3.4
21年 1月	0.88	1.10	30,540	▲ 8.9	786	▲ 11.6	1,080	1.0	16,284	▲ 7.2
2月	0.93	1.09	30,591	▲ 10.1	766	▲ 14.6	1,011	▲ 0.9	14,969	▲ 4.8
3月	0.92	1.10	28,915	▲ 8.2	829	▲ 0.7	1,097	▲ 1.2	16,701	2.9
4月	0.94	1.09	27,830	17.4	756	15.2	1,044	5.4	15,526	15.5
5月	0.94	1.09	26,778	4.7	686	7.7	1,114	5.4	15,410	5.7
6月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	101.2	▲ 0.2	101.8	0.0
20年 4月	7,725	▲ 27.2	144,674	▲ 27.5	31	3,335	743	144,990	101.7	0.1	101.9	0.1
5月	7,177	▲ 37.7	123,781	▲ 41.8	7	1,063	314	81,336	101.5	0.1	101.8	0.1
6月	10,194	▲ 21.9	182,128	▲ 26.6	30	4,400	780	128,816	101.3	0.0	101.7	0.1
7月	11,718	▲ 17.5	207,473	▲ 19.6	36	4,663	789	100,821	101.4	0.1	101.9	0.3
8月	9,224	▲ 16.0	169,341	▲ 16.1	23	2,812	667	72,416	101.5	0.0	102.0	0.2
9月	13,772	▲ 13.8	252,371	▲ 16.0	34	2,746	565	70,740	101.2	▲ 0.1	102.0	0.0
10月	12,095	35.2	221,487	34.5	31	1,298	624	78,342	101.0	▲ 0.7	101.8	▲ 0.4
11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101	100.5	▲ 1.5	101.3	▲ 0.9
12月	11,493	6.8	210,696	8.2	30	1,708	558	138,518	100.3	▲ 1.7	101.1	▲ 1.2
21年 1月	11,347	6.0	208,279	8.0	24	1,801	474	81,388	100.6	▲ 1.0	101.6	▲ 0.6
2月	12,560	▲ 2.6	226,954	▲ 2.7	25	6,139	446	67,490	100.6	▲ 0.8	101.6	▲ 0.4
3月	17,082	▲ 1.0	329,239	2.3	38	6,374	634	141,453	101.0	▲ 0.5	101.8	▲ 0.2
4月	9,830	27.2	182,760	26.3	19	724	477	84,098	100.5	▲ 1.1	101.4	▲ 0.4
5月	9,072	26.4	165,932	34.1	17	847	472	168,664	100.8	▲ 0.7	101.7	▲ 0.1
6月	10,870	6.6	198,108	8.8	32	4,531	541	68,566				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



羽生市長 河田 晃明氏

市長のメッセージ

羽生市は、「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち 羽生」を目指し、未来を見据えたまちづくりに取り組んでいます。

令和2年9月、羽生駅の南西の岩瀬地区に大型商業施設、住宅街区、医療機関、学校等が一体となった「愛藍タウン」が誕生しました。

また、羽生水郷公園南側の農業団地「羽生チャレンジファーム」では、民間企業による農業参入が進んでいます。これまでにいちごの観光農園等が開園し、水稻から高収益作物への転換モデル地区としても注目されています。

これからも羽生市の新たな魅力を発信してまいります。

はじめに

羽生市は、埼玉県の北東部、都心から60km圏に位置し、東と南は加須市、西は行田市、北は利根川を隔てて群馬県に接している。市域は東西10.3km、南北6.7km、面積58.64km²、人口は5.4万人で、昭和29年に県内16番目の市として誕生し、令和元年に市制施行65周年を迎えた。

東武伊勢崎線が市内を南北に、秩父鉄道が東西に走り、市内には両線の乗り換え駅となる羽生駅をはじめ、計4駅が設置されている。道路は、東北自動車道が市の東側を南北に通り、羽生ICが利用できるほか、国道122号と国道125号が市内で交差するなど、交通の利便性が高い。

羽生市はすぐ北を流れる利根川の恵みとともに歩んできた。県内でも屈指の米どころとして有名であるほか、「衣料のまち」としても知られる。江戸時代後期、利根川流域の土壌に合った作物として、北埼玉一帯で藍と綿の栽培が始まり、武州正藍染や足袋の生産が行われ、「衣料のまち」の礎が築かれた。明治40年代に300軒以上あった羽生の藍染めの染物屋は、現在は数軒になったが、正藍染の剣道着は、今も多くが武州正藍染で作られている。

国道122号が利根川を渡る手前に立地する道の駅はにゅうでは、羽生の特産品の購入ができるほか、利根川と日光連山を見渡することができる風景がドライバーにも人気で、特に夕日に照らされて真っ赤に染まる風景は一見の価値がある。

★「愛藍タウン」がまちびらき

羽生駅の南西に位置する岩瀬地区では、良好な住環境を保持した新市街地の形成を目指して、平成8年から土地区画整理事業が進められてきた。

特にこの地区の国道122号沿いのエリアについては、地元自治会や学校、病院関係者や進出企業などが集まり、まちづくりの方向性について検討を重ねた。

その結果、商業施設、住宅街区、医療施設、教育施設が半径1kmの範囲に集約されるまちづくりを目指すことになった。

そして、大型商業施設のオープンに合わせ、令和2年9月に河田市長が「愛藍タウン」のまちびらきを宣言した。なお、まちの愛称の「愛藍タウン」は、市内児童・生徒・学生への公募により決定されたものである。

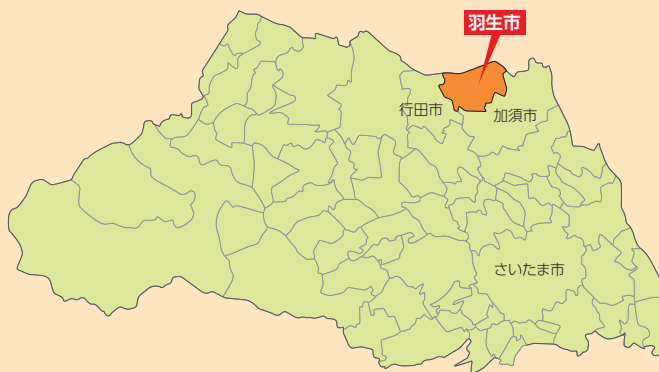


オンライン配信イベント「みんなで笑おう24時間ムジナもんch」

羽生市概要

人口(2021年6月30日現在)	54,116 人
世帯数(同上)	23,677世帯
平均年齢(同上)	48.2歳
面積	58.64km ²
製造業事業所数(工業統計)	151所
製造品出荷額等(同上)	2,739.1億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	531店
商品販売額(同上)	1,049.2億円
公共下水道普及率	36.5%
舗装率	63.8%

資料:「令和2年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武伊勢崎線 羽生駅、南羽生駅
- 秩父鉄道 羽生駅、西羽生駅、新郷駅
- 東北自動車道 羽生ICから市役所まで約4km

※みんなで笑おう24時間ムジナもんch

「世界キャラクターさみっとin羽生」は「まちおこし」に積極的に取り組んでいるご当地キャラクターが参加し、「人與人」、「地域と地域」をつなげ、全国に「笑顔」と「元気」を届け、地域の魅力を発信しあうとともに、羽生市を広くPRし、地域の活性化を図っていくイベントである。毎年、国内外から着ぐるみのご当地キャラクターが300体以上集合し、10万人以上が来場する。平成22年に「第1回ゆるキャラ®さみっとin羽生」として開催され、第5回からは、今の名称に変更して実施されている。

昨年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、11月開催予定のさみっとは延期となったが、主催者の強い思いもあり、オンライン配信イベント「みんなで笑おう24時間ムジナもんch」を開催することになった。「ムジナもん」は、国内では羽生市内で唯一自生する食虫植物、ムジナモに因んで誕生した、羽生市のキャラクターのひとつである。イベントは、市内の特設スタジオと全国のご当地キャラクターをオンラインで結び、YouTube上で24時間に亘って各地域の魅力がPRされた。

エンディングでは、視聴者とともに作り上げた、さみっとの新テーマソングが披露された。視聴者はFAXやメール、ツイート等を活用して参加、応援を行い、エンディングでは1,200人以上が視聴、配信後のアーカイブも8,900回の視聴となるなど、期待以上の成果があり、羽生市を含む全国各地域の活性化に貢献した。

※羽生のムジナモ発見100周年

ムジナモはモウセンゴケ科の食虫植物で、全体の形がアナグマやタヌキの尾に似ているため、その別名「ムジナ」から名づけられた。国内では明治23年に、羽生市では大正10(1921)年に発見された。かつては全国各地の沼や水路などで見ることができたが、自然環境の変化を受け、今では、長年の保護活動を行ってきた羽生水郷公園内の宝蔵寺沼が国内唯一の自生地となっている。昭和41年には、宝蔵寺沼の自生地は国の天然記念物に指定された。

今年はムジナモが羽生市で発見されて100周年となり、記念講演会、記念見学会、記念パネル展などが開催される予定だ。

今も、市民が中心となってムジナモの保護活動が続けられており、今後も、羽生水郷公園内で、希少なムジナモが育っていくことを願いたい。(太田富雄)



花を咲かせたムジナモ

市町村経済データ

農業産出額

(2019年、単位:千万円)

市町村名	産出額計				市町村名	産出額計				市町村名	産出額計			
		米	野菜	その他			米	野菜	その他			米	野菜	その他
さいたま市	1,083	154	782	147	朝霞市	58	1	43	14	滑川町	113	21	78	14
川越市	748	179	498	71	志木市	46	7	10	29	嵐山町	82	15	23	44
熊谷市	720	217	368	135	和光市	55	0	41	14	小川町	75	14	45	16
川口市	149	0	25	124	新座市	142	-	117	25	川島町	216	117	46	53
行田市	316	227	46	43	桶川市	104	22	35	47	吉見町	151	97	45	9
秩父市	164	10	64	90	久喜市	387	222	118	47	鳩山町	59	10	13	36
所沢市	607	0	490	117	北本市	88	16	45	27	ときがわ町	25	4	17	4
飯能市	50	2	27	21	八潮市	68	1	66	1	横瀬町	21	1	15	5
加須市	868	533	165	170	富士見市	131	36	84	11	皆野町	17	1	9	7
本庄市	1,083	57	547	479	三郷市	95	15	75	5	長瀬町	9	0	4	5
東松山市	199	62	18	119	蓮田市	77	39	14	24	小鹿野町	57	2	31	24
春日部市	289	176	87	26	坂戸市	104	65	28	11	東秩父村	12	1	1	10
狭山市	436	7	353	76	幸手市	147	132	10	5	美里町	133	37	55	41
羽生市	1,128	188	16	924	鶴ヶ島市	152	0	132	20	神川町	164	24	49	91
鴻巣市	441	220	53	168	日高市	207	5	99	103	上里町	457	43	314	100
深谷市	2,903	99	1,786	1,018	吉川市	163	100	60	3	寄居町	410	13	120	277
上尾市	128	9	75	44	ふじみ野市	133	6	88	39	宮代町	76	37	25	14
草加市	26	6	17	3	白岡市	149	56	57	36	杉戸町	182	114	41	27
越谷市	216	60	140	16	伊奈町	54	12	21	21	松伏町	59	40	14	5
蕨市	1	-	1	0	三芳町	277	-	232	45					
戸田市	1	0	1	0	毛呂山町	37	7	18	12					
入間市	201	0	55	146	越生町	27	4	8	15					
										市町村計	16,776	3,543	7,960	5,273

資料:農林水産省「令和元年市町村別農業産出額(推計)」

(注1)表中の「0」は単位に満たないもの、「-」は事実のないもの

(注2)その他とは、米・野菜を除く耕種作物(いも類、果実、花き他)、畜産(食肉牛、生乳、豚、鶏、鶏卵他)など

埼玉りそな経済情報 2021年8月号

2021年8月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <http://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。